



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 ビリングシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3623 URL <http://www.billingjapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	1,021	9.6	160	5.9	155	3.2	150	3.6
22年12月期第3四半期	932	—	151	—	150	—	145	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	9,885.27	—
22年12月期第3四半期	9,368.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	5,516	1,592	28.4	104,117.14
22年12月期	4,969	1,533	30.4	97,364.92

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 1,564百万円 22年12月期 1,509百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,386	11.1	232	18.9	218	12.4	207	18.6	13,384.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	15,503株	22年12月期	15,503株
23年12月期3Q	475株	22年12月期	—株
23年12月期3Q	15,220株	22年12月期3Q	15,503株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断からの復旧や個人消費の改善などにより、回復が見られるものの、欧米の財政問題やデフォルト危機など、海外景気の下振れ懸念を要因とした円高の進行、株式市場の低迷などにより依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客へのサービスの深耕と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,021,501千円、営業利益160,053千円、経常利益155,462千円、四半期純利益は150,453千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 決済支援事業

当事業は、インターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービス、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への一括送金業務をサポートする支払サポートサービスであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は872,661千円、営業利益は122,994千円となりました。

② ファイナンス支援事業

当事業は、当社グループが提供している決済支援事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる期間の差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、135,738千円、営業利益は57,266千円となりました。

③ その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関連するサービスと決済支援事業・ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービスなどのサービスを「その他の事業」としてセグメントしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,101千円、営業損失は12,746千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,516,246千円（前連結会計年度末4,969,528千円）となり546,717千円増加いたしました。その主な要因は、買取債権が356,850千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,923,759千円（前連結会計年度末3,436,300千円）となり487,458千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が232,000千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,592,487千円（前連結会計期間末1,533,228千円）となり59,259千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上150,453千円と配当金の支払46,509千円等により利益剰余金が103,944千円増加したこと、また、減少要因としては、自己株式の取得48,720千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第3四半期連結累計期間末と比較して174,417千円の減少となり、残高は3,385,092千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は258,203千円（前第3四半期連結累計期間は271,672千円の支出）となりました。これは主に、買取債権の増加356,850千円及び預り金の減少193,746千円等の資金減少要因が、未払金の増加302,604千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は41,952千円（前第3四半期連結累計期間は2,277,985千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出84,000千円等の資金減少要因が、敷金の回収による収入27,935千円及び投資有価証券の売却による収入34,500千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は286,998千円(前第3四半期連結累計期間は261,316千円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増額232,000千円及び長期借入による収入150,000千円があった一方、配当金の支払46,509千円及び自己株式取得による支出48,720千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間までの業績は、概ね当初計画どおりに推移しており、平成23年2月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は389千円減少し、税金等調整前四半期純利益は478千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,919千円であります。

② 四半期連結損益計算書における表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,092	3,698,251
売掛金(純額)	372,036	351,895
買取債権	992,122	635,271
商品	57,537	66,962
仕掛品	504	—
その他(純額)	251,852	85,050
流動資産合計	5,359,145	4,837,431
固定資産		
有形固定資産	21,084	17,352
無形固定資産		
のれん	14,602	17,971
その他	35,382	34,874
無形固定資産合計	49,984	52,846
投資その他の資産	86,031	61,897
固定資産合計	157,100	132,097
資産合計	5,516,246	4,969,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,246	45,091
短期借入金	502,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
未払法人税等	9,262	4,144
預り金	2,751,636	2,945,383
賞与引当金	9,751	—
その他	460,899	171,681
流動負債合計	3,799,796	3,436,300
固定負債		
長期借入金	120,000	—
資産除去債務	2,954	—
その他	1,007	—
固定負債合計	123,962	—
負債合計	3,923,759	3,436,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金	459,304	355,359
自己株式	△48,720	—
株主資本合計	1,564,672	1,509,448
少数株主持分	27,814	23,779
純資産合計	1,592,487	1,533,228
負債純資産合計	5,516,246	4,969,528

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	932,226	1,021,501
売上原価	535,084	590,289
売上総利益	397,141	431,211
販売費及び一般管理費	246,044	271,158
営業利益	151,097	160,053
営業外収益		
受取利息	1,001	1,388
投資有価証券売却益	—	500
その他	121	282
営業外収益合計	1,122	2,171
営業外費用		
支払利息	1,542	5,664
支払手数料	—	1,097
その他	0	0
営業外費用合計	1,542	6,762
経常利益	150,676	155,462
特別利益		
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	—	896
貸倒引当金繰入額	—	500
減損損失	5,986	—
移転損失引当金繰入額	3,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
特別損失合計	9,246	1,485
税金等調整前四半期純利益	141,429	154,013
法人税、住民税及び事業税	892	8,978
法人税等調整額	△8,014	△9,453
法人税等合計	△7,121	△475
少数株主損益調整前四半期純利益	—	154,489
少数株主利益	3,304	4,035
四半期純利益	145,247	150,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,429	154,013
減価償却費	10,702	11,154
減損損失	5,986	—
のれん償却額	3,369	3,369
受取利息	△1,001	△1,388
支払利息	1,542	5,664
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△36
有形固定資産除却損	—	896
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
売上債権の増減額(△は増加)	10,804	△20,777
買取債権の増減額(△は増加)	△386,366	△356,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,936	8,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,885	△9,804
未払金の増減額(△は減少)	△10,315	302,604
預り金の増減額(△は減少)	△32,243	△193,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	558	636
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,209	9,751
移転損失引当金の増減額(△は減少)	3,423	—
その他	△9,293	△165,034
小計	△270,141	△251,037
利息及び配当金の受取額	1,043	1,388
利息の支払額	△1,445	△6,264
法人税等の支払額	△1,130	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,672	△258,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△957	△7,299
無形固定資産の取得による支出	△1,131	△5,162
投資有価証券の取得による支出	—	△84,000
投資有価証券の売却による収入	—	34,500
敷金の差入による支出	△28,849	△600
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,935
関係会社貸付けによる支出	—	△7,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,308,473	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,850
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	450	3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,277,985	△41,952

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268,000	232,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△6,684	—
自己株式の取得による支出	—	△48,720
配当金の支払額	—	△46,509
その他	—	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,316	286,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,267,628	△13,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,881	3,398,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,559,510	3,385,092

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	決済取次 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	827,906	58,490	45,829	932,226	—	932,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	210,371	—	—	210,371	(210,371)	—
計	1,038,278	58,490	45,829	1,142,598	(210,371)	932,226
営業利益	137,053	12,124	7,795	156,972	(5,875)	151,097

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 決済取次事業 クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービス
(2) ファイナンス事業 資金繰り支援サービス
(3) その他の事業 環境ビジネスに関するサービス、事業コンサルティングサービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「決済支援事業」、「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「決済支援事業」はクイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービスを、「ファイナンス支援事業」は資金繰り支援サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	決済支援 事業	ファイナンス 支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	872,661	135,738	1,008,399	13,101	1,021,501	—	1,021,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,526	—	192,526	—	192,526	△192,526	—
計	1,065,188	135,738	1,200,926	131,001	1,214,028	△192,526	1,021,501
セグメント利益 又は損失(△)	122,994	57,266	180,260	△12,746	167,514	△7,461	160,053

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,461千円は、のれん償却額△3,369千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,091千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。